Asia Indicators

発表日:2023 年 9 月 6 日(水)

オーストラリア:GDP(23 年4~6月)

~消費は減速するも、公共投資とサービス輸出の増加により市場予想を上回るプラス成長を維持~

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 阿原 健一郎(TEL:050-5470-4868)

9月6日公表の 23 年4~6月期の実質GDPは、前期比年率+1.4%と前期から幾分減速したものの(1~3月期同+1.5%[1])、市場予想(同+1.2%)を上回った。内需は▲1.6%pt のマイナス寄与となった一方、外需は+3.2%pt のプラス寄与となり、外需がプラス成長の維持に貢献した形だ。内需は、前期に続き、総固定資本形成が前期から増加(1~3月期前期比年率+9.8%→4~6月期同+9.8%)したものの、高いインフレ率と既往の金融引き締めにより個人消費が減速(同+1.2%→+0.5%)したことに加え、在庫投資の減少により、全体では縮小している。外需は、輸出(同+7.2%→+18.1%)が輸入を上回る伸び率で増加したため、拡大した(図表1、2)。

内需の項目を確認すると、個人消費が前期比年率+0.5%と減速した(1~3月期同+1.2%)。前期から増加は維持したものの、高止まりするインフレ率に加え、政策金利引き上げにより住宅ローン金利が上昇し、家計の消費を下押ししている。また、新規住宅価格が落ち着きを見せる一方で、賃料の上昇ペースがやや加速しており、その他の消費を抑制する一因となっているとみられる。総固定資本形成は、同+9.8%と引き続き大きく増加した(1~3月期同+9.8%)。寄与度の内訳を確認すると、今期は公的固定資本形成が大きくプラス寄与している(図表3)。鉄道などの交通インフラを中心とした、各州政府による公共事業への投資が増加したとみられる。

外需は、輸出が前期比年率+18.1%(1~3月期同+7.2%)、輸入が同+3.0%(同+15.3%)といずれも前期から増加した。輸出は、実質ベースで、石炭や原油等の資源を中心に財輸出が伸びたほか、中国を中心に、海外からオーストラリア国内への観光や留学が増加し、サービス輸出が増加した。輸入は、国内需要の減少を受けて財輸入が前期から減少したものの、海外旅行等のサービス輸入が増加し、全体では幾分増加する形となった。

先行きは、足もとインフレ率が鈍化してきており(7月総合CPIは前年比+4.9%)、7月からRBAが政策金利を据え置きとしているものの、家計は住宅ローン金利の上昇に直面しており、個人消費の減速を中心に内需は縮小傾向が続くとみられる。外需は、今期はサービス輸出が堅調だったものの、中国経済の減速から、サービス輸出の減少を中心に拡大ペースは鈍化するとみられる。23 年7~9月の実質GDPは、プラス成長を維持するものの、内需の縮小により低い成長率にとどまると見込まれる。もっとも、足もとでは不動産市場を中心に中国経済の不透明感が高まっている。国内消費が力強く増加する見通しが描けないなかで、中国経済の想定外の減速がオーストラリア経済に与える影響は大きく、実質GDPの先行きは下振れリスクが大きいといえよう。

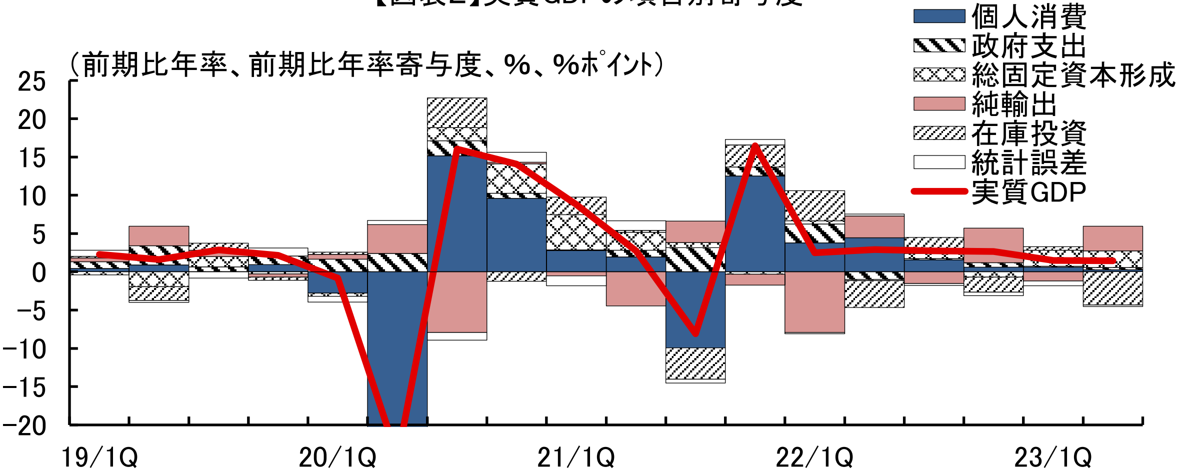
[1] 今回の4~6月期 GDP 公表のタイミングで遡及改定が入り、1~3月期前期比年率は+0.9%→+1.5%に上方修正されている。

【図表1】オーストラリア実質GDP

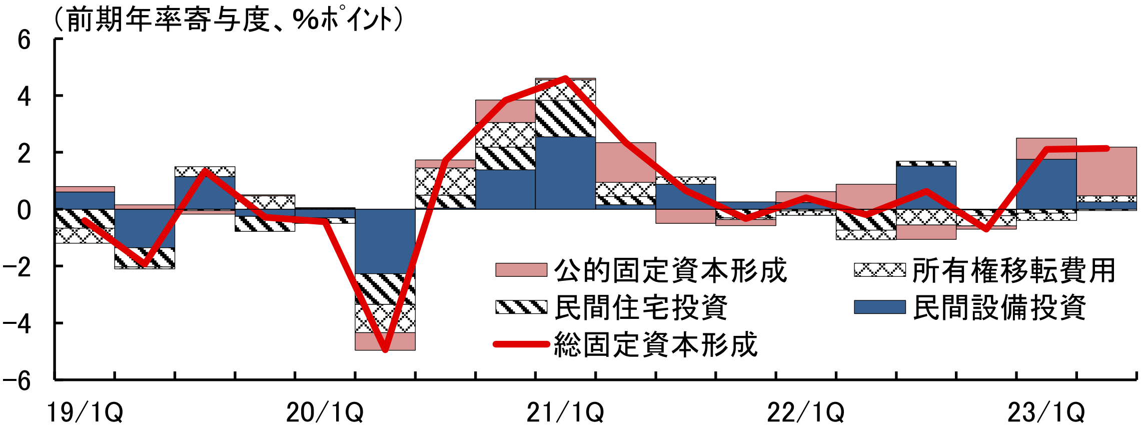
	実質GDP	内需	個人消費	政府支出	総固定 資本形成	在庫投資	外需 （純輸出）	輸出	輸入	統計誤差
18年	2.8	(2.7)	2.4	4.1	2.4	(0.1)	(0.3)	5.1	4.5	(▲ 0.1)
19年	1.9	(0.9)	1.1	6.1	▲ 2.6	(▲ 0.3)	(1.0)	2.9	▲ 1.4	(0.0)
20年	▲ 1.9	(▲ 2.2)	▲ 5.8	7.8	▲ 2.8	(▲ 0.1)	(0.2)	▲ 9.4	▲ 12.7	(▲ 0.0)
21年	5.2	(6.7)	5.1	5.4	10.6	(0.5)	(▲ 1.5)	▲ 2.1	5.6	(▲ 0.1)
22年	3.7	(5.1)	6.4	5.3	1.1	(0.4)	(▲ 1.5)	3.4	12.8	(0.2)
22/2Q	2.9	(▲ 0.2)	9.0	▲ 4.2	▲ 0.8	(▲ 3.5)	(2.8)	22.7	8.0	(0.2)
22/3Q	2.7	(4.5)	3.1	0.7	2.8	(2.1)	(▲ 1.5)	8.2	18.0	(▲ 0.2)
22/4Q	2.6	(▲ 1.5)	1.2	2.7	▲ 3.1	(▲ 2.0)	(4.5)	6.2	▲ 15.1	(▲ 0.4)
23/1Q	1.5	(3.3)	1.2	0.6	9.8	(0.5)	(▲ 1.2)	7.2	15.3	(▲ 0.6)
23/2Q	1.4	(▲ 1.6)	0.5	1.4	9.8	(▲ 4.3)	(3.2)	18.1	3.0	(▲ 0.2)

（注）前期比年率（%）、（）内は前期比年率寄与度（%ﾎﾟｲﾝﾄ）
（出所）CEICより第一生命経済研究所作成

【図表2】実質GDPの項目別寄与度



【図表3】総固定資本形成の寄与度



（注）直近は23/2Q。
（出所）CEICより第一生命経済研究所が作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。